主催　毎日新聞社
　　(社)アジア調査会
後援　外務省
　　文部科学省
　　経済産業省
協賛　シャープ株式会社
協力　ANA

■選考委員
委員長　栗山　尚一氏
　　(アジア調査会会長・元駐米大使)
委　員　田中　明彦氏(東京大学教授)
　　松本　健一氏
　　(評論家・作家・麗澤大学教授)
　　渡辺　利夫氏(拓殖大学学長)
　　朝比奈　豊氏(毎日新聞社主筆)

■特別賞

「領土ナショナリズムの誕生」

玄 大松氏

「主権の象徴化」実証

1961年韓国・釜山生まれ。釜山海洋高校航海科卒。外航船の3等航海士として乗船し約7年間航海士として世界を回った。

船でさまざまな国を回るなか、国際関係に興味を持ち、87年1月船員をやめ、88年3月韓国外国語大学政治外交学科に入学した。92年に卒業し、3月に高麗大学国際大学院日本地域専攻に入学。その年、文部省(当時)国費留学生試験に合格し、翌年、東京大学大学院法学政治学研究科研究生課程に入学した。

97年3月同大学院で修士号、04年1月博士号を取得した。同年9月から東京大学東洋文化研究所特別研究員、06年4月から同研究所の准教授に就任。

専攻は国際政治で、特に東アジアの国際関係と日韓関係を専門としている。近年は大学院で東アジア共同体、東アジアのナショナリズムなどのテーマでゼミを持つ。

主な著書は、今回の受賞作「領土ナショナリズムの誕生―『独島／竹島問題』の政治学」（ミネルヴァ書房、06年）があり、ほかに共著として、猪口孝編「アジア・バロメーター――躍動するアジアの価値観」（明石書店、07年）、金栄作・李元徳編「日本は韓国にとって何か」（ソウル・ハンウル社、06年）、そのほか多数の論文がある。

本書は、竹島（韓国名・独島）の領有権に関する歴史研究でも国際法研究でもない。韓国のマスメディアが作り出す独島に関する言説が、韓国人の独島意識の形成にどう関係しているのか、さらにはこれが彼らの日本・日本人イメージとどうつながっているのかを、日韓のマスメディアと韓国の学生に対するアンケートを克明に重ねつつ執筆されたユニークな秀作である。

韓国のマスメディアに対する著者の批判は、まことに的確なものだと感じられる。「独島の領有権主張に過去問題、歴史認識問題などを結びつけ、歴史の記憶を絶えず想起させている」と著者はいう。また、みずからの領有権主張と日本の領有権主張に対する反論・抗議ならびに領有権に関するキャンペーンが、全記事の6割に近いという。著者はこうした報道のスタイルを「感情刺激型」だと称する。

韓国人にとってみれば独島は道徳的憤怒の対象であり、理性的な接近を可能にするテーマではない。

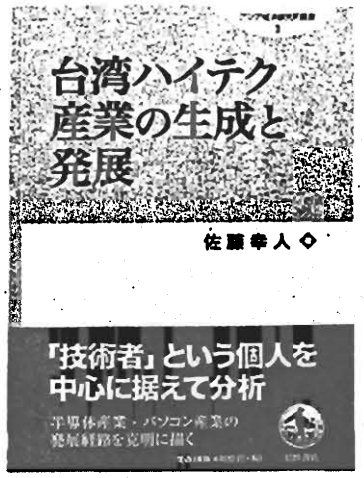
独島は、要するに韓国人にとっては植民地統治の屈辱の記憶であり、反日感情の深淵である。単なる「島」ではなく、日本に対する韓国主権のシンボルなのである。このことを筆者は精細なアンケートによって割り出している。しからば日韓は竹島／独島問題にどう対応すべきか。著者はこういう。

「領土問題は癌細胞のようなものである。むやみにメスを入れると取り返しがつかない悲劇をもたらす。どちらの領域に帰属するかハッキリさせるよりは、むしろグレー・ゾーンとして共存の道を模索すべきである。蝸牛角上の争いの如き領土問題で日韓関係を壊してはいけない」

それはそうなのだが、これだけの精細にして有意な調査結果が出たのであれば、結論がこのような常識論であることに少々の不満を抱く。【評者　選考委員・渡辺利夫】

■特別賞

「台湾ハイテク産業の生成と発展」



佐藤 幸人氏

「個人」通じ発展分析

1963年東京生まれ。86年東京大学経済学部卒、アジア経済研究所に入る。89年から92年まで、国立台湾大学経済学研究所に留学。01年から03年まで、中央研究院社会学研究所の客員研究員として台湾に滞在。

戦後から現在に至る台湾の産業発展について、開発経済学を軸に政治学や社会学を組み合わせながら研究。産業発展のメカニズムを探究するとともに、戦後台湾の政治的、社会的変動との相互作用に注目してきた。受賞作の分析の中心に技術者を置いたのも、このような視点に基づいている。

主要な著作は、「韓国・台湾の発展メカニズム」（アジア経済研究所、96年、服部民夫と共編）、「新興民主主義国の経済・社会政策」（アジア経済研究所、01年）。論文は「台湾セメント工場における技能形成―小池・猪木仮説の有効性と限界―」（「アジア経済」第35巻第9号、94年）、"Diverging Development Paths of the Electronics Industry in Korea and Taiwan" The Developing Economies, Vol.35 No.4, December 97、「日商的組織特性與在台子公司的管理方式」(劉仁傑編「日系企業在台湾」台北・遠流出版、01年）など。

本書は開発経済学の分析体系の著作だといっていい。扱われる対象は台湾の半導体産業やパソコン産業であるが、その生成と発展の経緯が著者に固有の論理によって組み立てられ、他の開発途上国の開発方式にとって教訓が有効に示唆されている。個別産業論から開発経済学にいたる道程を示した秀作である。

構造主義の立場からいえば、一社会の現象はその社会の構造によって決定され、合理主義の立場からいえば、社会はきわめて合理的なモデルによって画一的に説明され、「個人」の出てくる幕はない。著者の注目するのは技術者、あるいはそこから企業家に転身した「個人」である。

台湾のハイテク産業の行為主体としての自律性をもった個人の役割、ならびに行為主体のもつ資源と能力の統合のメカニズムに迫らなければ、到底その成功（あるいは失敗）を説明することはできない、というのが著者の信条である。

したがって本書は、経済発展論であれば必ずといっていいほどに措定される資源配分メカニズムにも信をおかない。かくして分析される台湾の半導体産業、パソコン産業に属する個別企業の生成・発展過程についてのケーススタディーは類書のような無味乾燥なものではなく、技術者、企業家への度重なるインタビュー調査を織り込んで、実に一編のノンフィクションを読んだ後のような高揚感を抱かせてくれる。

自律的な行為主体である技術者が国家、外国企業などと交錯しながら自らの能力と資源を統合しつつ、個々の企業がいかに生成・発展してきたのかを論じた事例研究こそが本書の核心である。台湾パソコン産業の主導企業エイサーの創業者、施振栄氏の物語など、著者の分析体系に乗せられると、実に論理的でしかし同時に情感豊かな体験として読むことができる。

これだけの名著を書き上げた責任は重い。後発国の発展に台湾産業の生成・発展の経験がいかなる「政策的」教訓となるのか。終章での指摘はまだ試論の域を出ていないからである。【評者　選考委員・渡辺利夫】